



伊藤 明彦
(新 志 会)

過疎債の活用実績は 基盤整備など3年で26億円

質問 これまでに過疎対策事業債を活用してきた主な事業は何か。

答弁 平成28年に指定を受けた本市は過疎地域自立促進計画に基づき、高田松原運動公園や市立博物館整備、今泉北地区の基盤整備、地域交付金事業の実施など、ハード・ソフト両面の幅広い事業を進めてきた。過疎債の活用実績は3年間で26億1,900万円となる。新たな過疎

法に対しては、現行法の各種支援制度の継続的な実施と社会経済情勢の変化に対応した魅力の創出や地域の創造に資する取り組みの推進が盛り込まれることを期待している。

新年度の予算編成は

質問 復興・創生期間終了後、被災者の住宅再建支援策は、

答弁 国や県から住宅再建支援の補助制度継続の正式な方針

は示されていないが、財源が確保できない場合でも市の東日本大震災復興基金を活用し、最後の一人まで確実に住宅再建を果たせるよう支援したい。

質問 新型コロナウイルス感染症対策について、国からの財政支援が見通せない中でどのような対策を講ずるのか。

答弁 市内事業者や市民が求めているニーズを的確に把握し、財政調整基金の活用を検討

しながら必要な施策の予算化に努める。

質問 新年度予算の財源確保策は。

答弁 予算編成に当たっては市税などの減収に伴い、歳入の確保が厳しい状況であることから、歳出の抑制を図る。歳入においても、限られた財源の最大限の有効活用を図り、積極的な特定財源の確保に努める。

学校再編の考えは

質問 10年後の本市の子ども

答弁 この数年の出生数は90人前後。現状で推移すると70人弱で、出生数を維持すれば



過疎債を活用して建設される市立博物館

100人前後と予測している。

質問 児童数が減少傾向にある中、小学校再編の考えは。

答弁 当面は1町1校の体制を維持したい。数年先の子どもを取り巻く状況については、情報提供を行い、再編する場合の基準を検討していく。



大和田 加代子
(碧 い 風)

協働の共通指針策定は 本年度中目指し進めている

質問 まちづくり総合計画には「協働に関する共通の認識を持つてまちづくりに取り組むための基本となる考え方

答弁 市内の地域住民組織や市民活動団体、事業者など、今後、協働のまちづくりの担い手となる方々との協議の場

治体からは、対象とする団体や事業内容の基準の設定など、さまざまな課題があると伺っている。創設については、慎

ネルギー生産の事業主体となることは考えていないことから、計画として策定はしていない。エネルギーの地産地消については、既存の再生可能エネルギー関連設備の活用なども視野に入れつつ、地域の実情に合わせた仕組みが構築できるよう陸前高田しめんエネルギー(株)や他の民間事



協働が求められる松原再生

や役割などを示した共通指針を策定します」とある。共通指針策定はいつごろと考えているか。

答弁 令和2年度中の策定を目指し進めている。

質問 策定に当たっては市民や市内活動団体と共同で策定すべきと考えるがどうか。

を設け、共通認識のもと、指針の策定を進めていきたい。

質問 まちづくり団体活動補助金による支援制度の創設スケジュールはどうか。

答弁 今後、策定する共通指針を踏まえ、支援制度の創設に取り掛かりたいと考えているが、既に運用している自

重に進めていきたい。

再生可能エネルギーは

質問 市は「市内で生産された再生可能エネルギーを市内で消費するシステムをつ

くっていく」としているが、具体的な年次計画はあるか。

答弁 市として再生可能工

業者などと連携し、十分に検討を重ねながら進めていく。

質問 再生可能エネルギー関連企業の誘致についてはどうか。

答弁 市内事業者や一般家庭などに向けて、再生可能エネルギー導入の必要性について周知を図るとともに、再生

可能エネルギーへの転換促進や関連企業の誘致について陸前高田しめんエネルギー(株)などとも連携しながら、引き続き取り組みを進めていきたい。



佐々木 一義
(創 生 会)

震災経験どう生かす 市全域を防災・減災学べる場に

質問 東日本大震災を経験し、後世への伝承や世界への発信策はどうか。

答弁 震災遺構や津波伝承館などを含む復興祈念公園を中心に、市全域を防災・減災が学べるフィールドとして情報発信していく。

質問 震災から10年となる追悼式の開催はいつするのか。

答弁 高田松原津波復興祈念公園内での開催に向け関係機関等と調整している。また、新型

コロナウイルス感染症対策を行い、市民文化会館にも祭壇、献花台の設置を考えている。

質問 3月11日を「祈りの日」に制定する考えは。

答弁 その日は、全ての被災地にとって大切な日であり、市独自には策定すべきでないと考ええる。

質問 追悼施設の整備状況は。

答弁 令和2年度中に完了できず、令和3年7月ごろの整備完了を予定している。

交通安全対策は

質問 交通安全対策に向けた県公安委員会との協議状況はどうか。

答弁 信号機等の設置については、県内各警察署からの要望を踏まえ、優先度の高い箇所から設置すると伺っている。

質問 交通安全施設の設置状況はどうか。

答弁 大船渡警察署を事務局として気仙管内の関係機関と協

コロナへの対応は

質問 新型コロナウイルス感染症拡大による経済対策は。

答弁 業種を問わず、広く売り上げが減少しており、中小企業持続化支援金を7月から9月にかけて456件、9520万円支給した。今後はプレミアム率50%の地域商品券を発行する。

質問 新型コロナウイルス感



震災追悼施設等整備予定地 (高田町)

染症における本市の医療体制やインフルエンザ流行期の対策は。

答弁 発熱など症状のある方は、かかりつけ医に相談してもらい、かかりつけ医のない方は受診・相談センターに相談するようお願いしたい。インフルエンザの予防接種については広報で周知している。